

建設経済の最新情報ファイル

**RICE** monthly

RESEARCH INSTITUTE OF  
CONSTRUCTION AND ECONOMY

# 研究所だより

No. 126

1999 8

## CONTENTS

|                           |          |
|---------------------------|----------|
| I. 建設産業における環境ビジネス         | ..... 1  |
| - アンケート調査結果から -           |          |
| II. 英国建設産業におけるパフォーマンス測定指標 | ..... 10 |
| III. 建設関連産業の動向 -アスファルト-   | ..... 14 |
| IV. ヨーロッパ諸国の住宅市場          | ..... 17 |
| - 第47回ユーロコンストラクト会議資料から -  |          |



財団 建設経済研究所  
法人

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-9 住友新虎ノ門ビル7F

TEL : (03)3433-5011 FAX : (03)3433-5239

URL : <http://www.rice.or.jp>

## I. 建設産業における環境ビジネス ～アンケート調査結果から～

21世紀を目前に、さまざまな深刻な環境問題が顕在化している。環境問題は、日本の産業界において、従来の生産・流通・販売システムを大きく変えるほどのインパクトをもっている。すべての企業活動は、既存の事業や商品を取り巻く市場や顧客、消費者のニーズ、法規制などにあわせて環境配慮へと向かわざるを得ない。同時に、環境問題への取組みが企業としての倫理的社会的責任にとどまらず、「環境」を新たな市場を創造するチャンスと捉え、各企業は他企業との差別化を図り競争力を強化するために環境技術開発や商品開発など積極的に投資をしなければならない状況にある。

建設産業にとっても、その事業活動そのものが自然環境に直接的な働きかけを行うがゆえに、環境問題は避けて通れないハードルであり、率先してこの問題に取り組むことが求められる。また、建設市場の大きな伸びが期待できない新たな世紀に向けて生き残りをかけるためにも、環境ビジネスを新たなビジネスチャンスと捉え、従来の事業構造や収益構造を革新する戦略的課題と位置づけて取り組む必要があるだろう。

昨今、建設業の中にも、本格的な環境ビジネスに取り組みはじめている会社も見受けられる。

当研究所では、このような認識のもと、大手ゼネコンに対してアンケートを行った。本稿は、このアンケート結果をまとめたものである。なお、当研究所が99年7月に発表した「日本経済と公共投資」でも、このアンケート結果を踏まえて建設業における環境ビジネスについて考察しているので参照されたい。

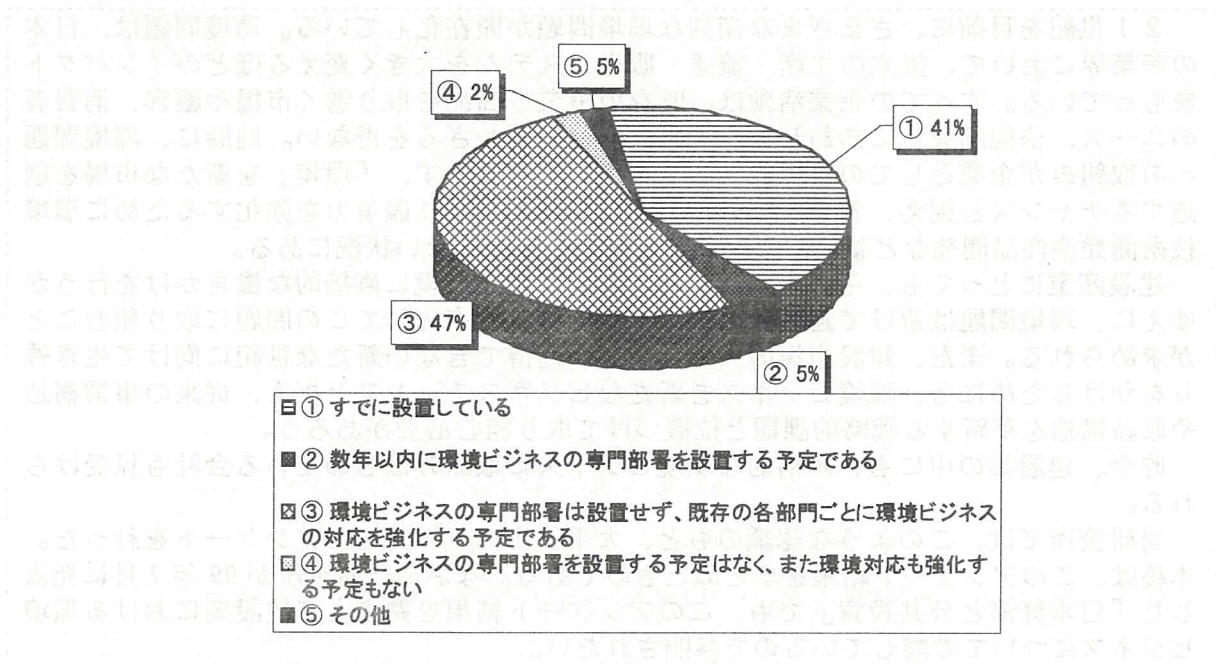
当研究所では、「建設業における環境ビジネスの取組みの現状と方向性」を調査するためにアンケート調査を実施した。このアンケートは、日本建設業団体連合会に加盟しているおもな60社に送付し、46社から回答を得た（回収率76.7%）。なお、このアンケート結果は、主として環境エンジニアリング部など環境専門部署の担当者から回答を得たものである。

### 1. 環境ビジネスの専門部署の設置状況

各建設会社は、環境ビジネスへの対応を強化するために、環境エンジニアリングに力を注ぎ始めているが、その動きには各社によって温度差があるようである。

アンケート結果では、環境ビジネスの専門部署を41%の会社が設置しており、技術部門、設計部門、土木・建築営業部門など既存の部署において強化している会社が47%であった。さらに、数年以内に専門部署を設置する予定の会社を含め、じつに9割以上の会社が、環境ビジネスへの対応を組織的に強化しており、この分野への認識の高まりが感じられる。

図1 環境ビジネス専門部署の設置状況

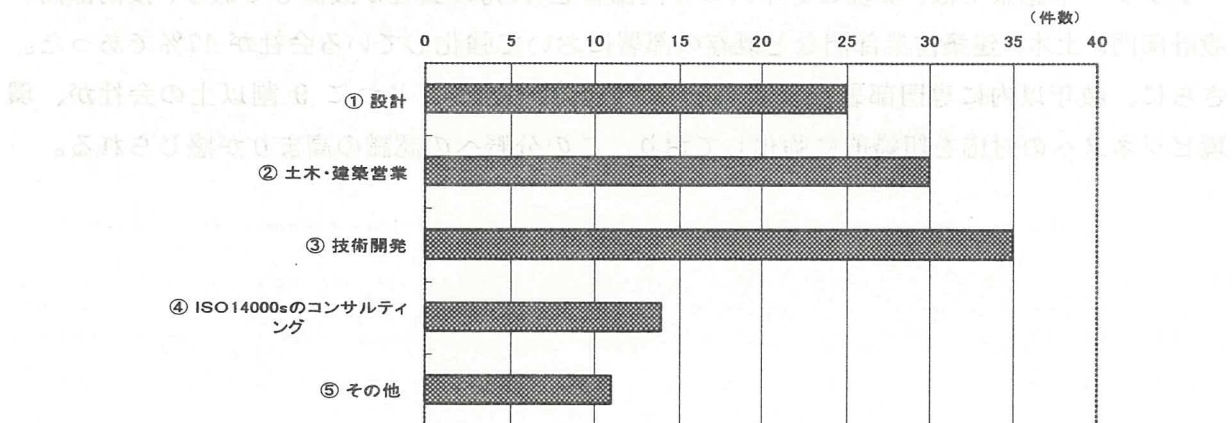


## 2. 環境ビジネス専門部署の機能

「環境エンジニアリング部」などといった環境ビジネスを組織的に一元化している会社は、ごく一部に過ぎず、土木部門、建築部門、技術開発部門、設計部門、営業部門、品質管理部門など、それぞれの既存の部門において取組んでいる状況にあるようだ。これは、環境ビジネスの特徴として、建設事業活動のすべてのプロセスに関わってくることに起因することにある。

特に、技術開発に取り組む会社が 35 件と全体の 76%を占めており、環境ビジネスへの技術開発の重要性に対する認識がうかがえる。

図2 環境ビジネス担当部署の機能



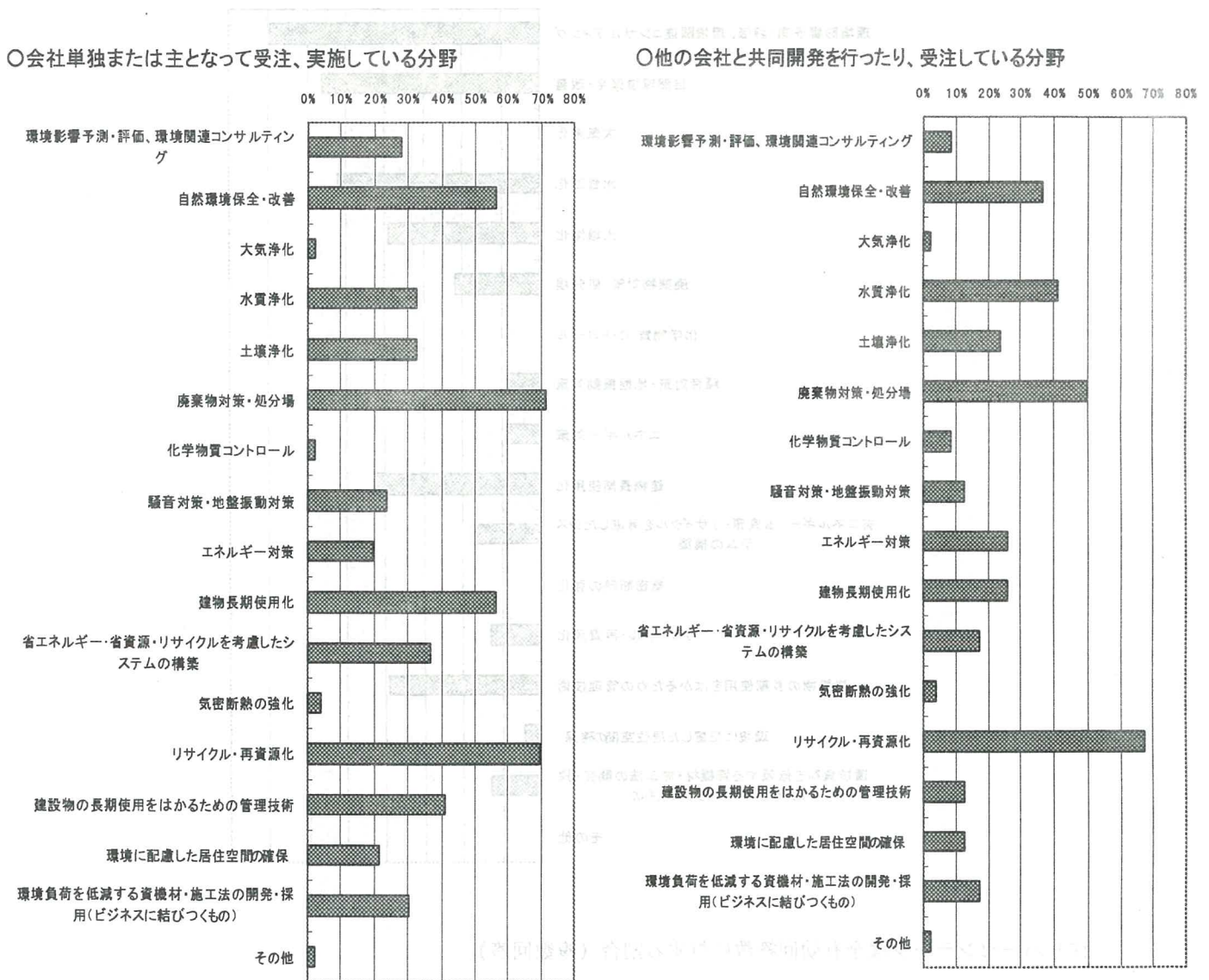
注) 件数は複数回答による

### 3. 建設会社が単独または主となって受注し、実施している領域分野

環境ビジネスは、機械装置・設備が主流となることから、プラントメーカー、設備業者、建材業者などと共同で開発を行い、受注しているケースが顕著になっている。現在、どのような環境ビジネス分野に取り組んでいるかについては、下図の通りである。

これをみると、分野別に大きな偏りがはっきりしており、「廃棄物対策・処分場」、「リサイクル・再資源化」、「自然環境保全」への分野に取り組んでいる企業が多い。また、「リサイクル・再資源化」については、他の企業との共同開発、共同受注がとりわけ多くなっており、このことはメーカーなどの技術力に依存していることや専門分野のすみわけがなされていることが考えられる。

図3 建設会社の環境関連分野の受注状況



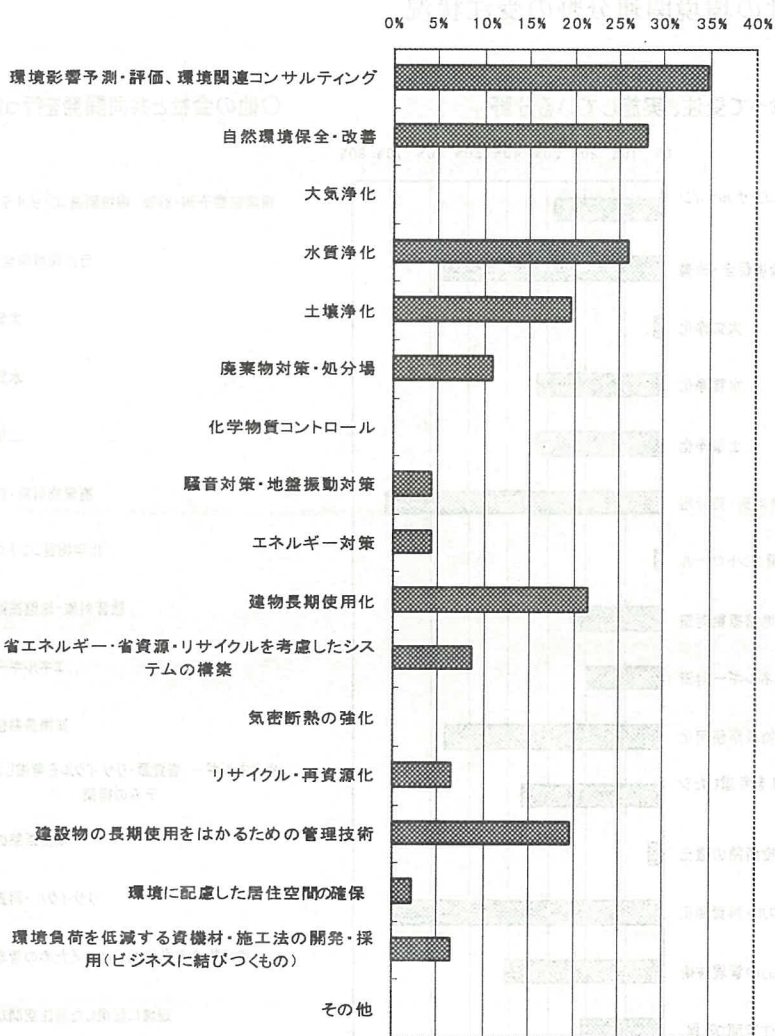
注) パーセンテージは全有効回答数に対する割合(一社につき最大8項目までの複数回答)

#### 4. フィービジネスへの取組

環境ビジネスの大きな柱として、環境影響予測・評価や環境関連コンサルティングなどのフィービジネスへのニーズが高まってくるであろう。環境影響評価法の本格的施行などにより、事業の計画段階、施行段階、運用段階のすべてのプロセスに、環境影響を判断することや環境マネジメントへのニーズが強くなってくると考えられ、ノウハウに蓄積のある建設会社が大きな役割を果たすことができる分野であろう。

ただアンケート結果から現状をみると、フィービジネスとして行っている会社は、3分の1程度にしか満たず、建設業においてこの分野がビジネスとして確立しているとは言い難い。

図4 環境関連の調査計画、コンサルティング、検査等のビジネスを行っている分野

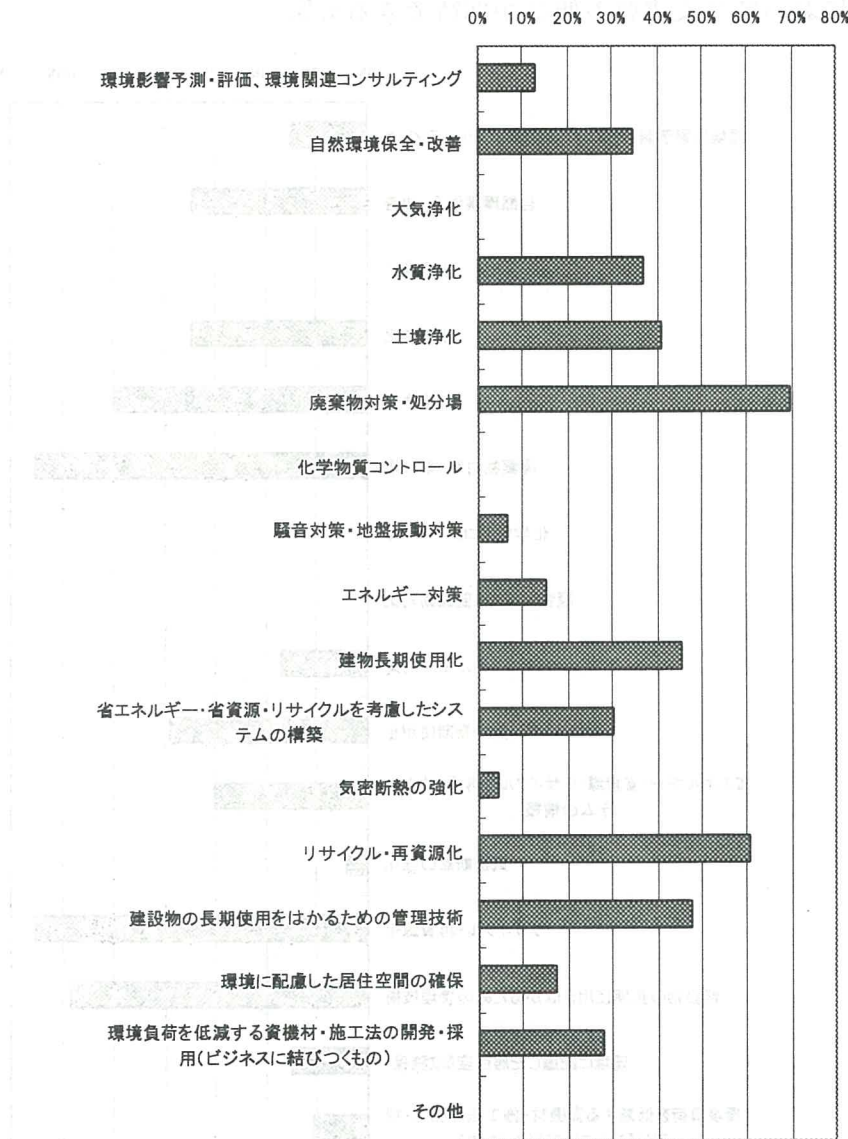


注) パーセンテージは全有効回答数に対する割合(複数回答)

## 5. ビジネス分野として今後重点をおく分野

環境ビジネスとして重点をおいている分野については、70%近い会社が「廃棄物対策・処分場」を挙げており、次いで「リサイクル・再資源化」、「建設物の長期使用をはかるための管理技術」と、建設に伴うライフサイクルを重視している結果となった。

図5 今後重点的にビジネス分野として工事の受注を行っていききたいと考えている分野

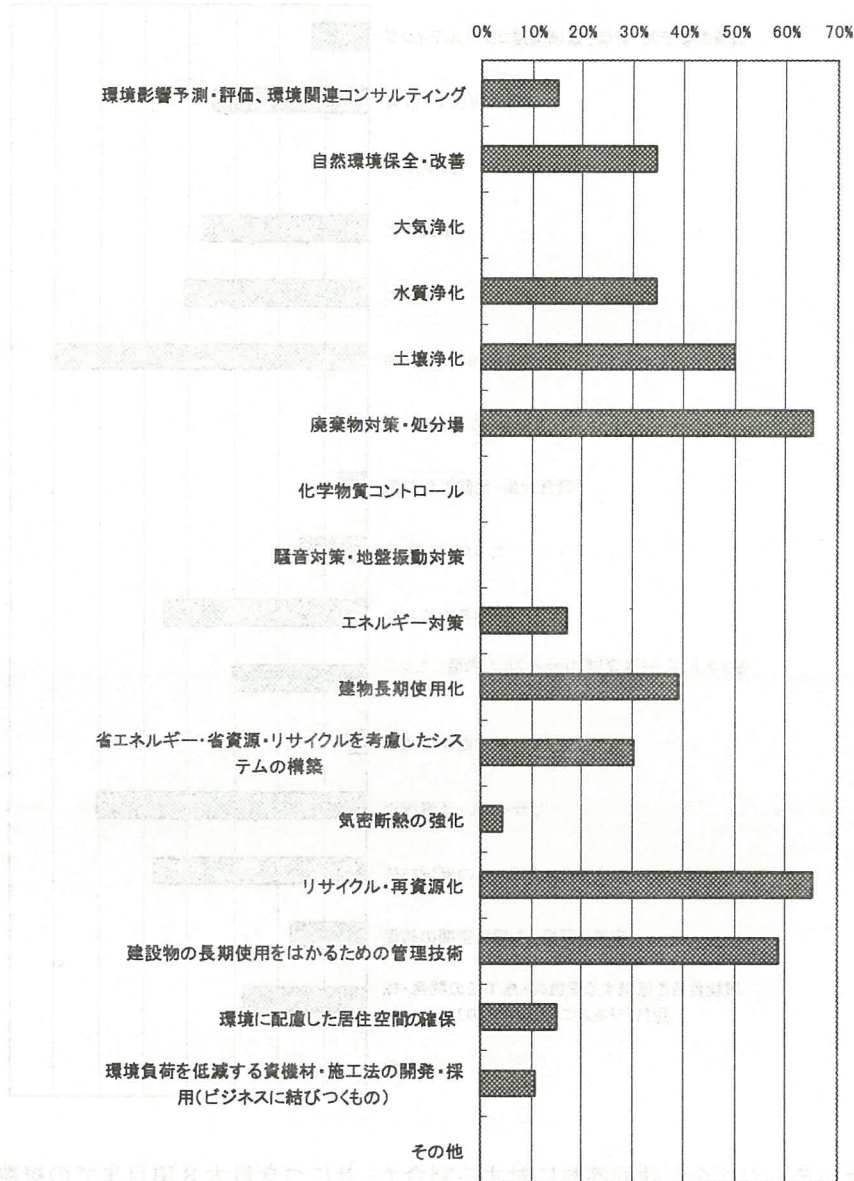


注) パーセンテージは全有効回答数に対する割合 (一社につき最大8項目までの複数回答)

## 6. 需要の伸びが期待できる環境ビジネス分野

建設業が単独または主となって受注する場合に、今後とくに需要の伸びが期待できる分野について聞いたところ、半数以上が「産業廃棄物・処分場」、「リサイクル・再資源化」、「建設物の長期使用をはかるための技術」、「土壌浄化」と回答し、建設工事と直接的な結びつきの強い分野への関心が高い。

図6 建設業において今後需要の伸びが期待できる分野

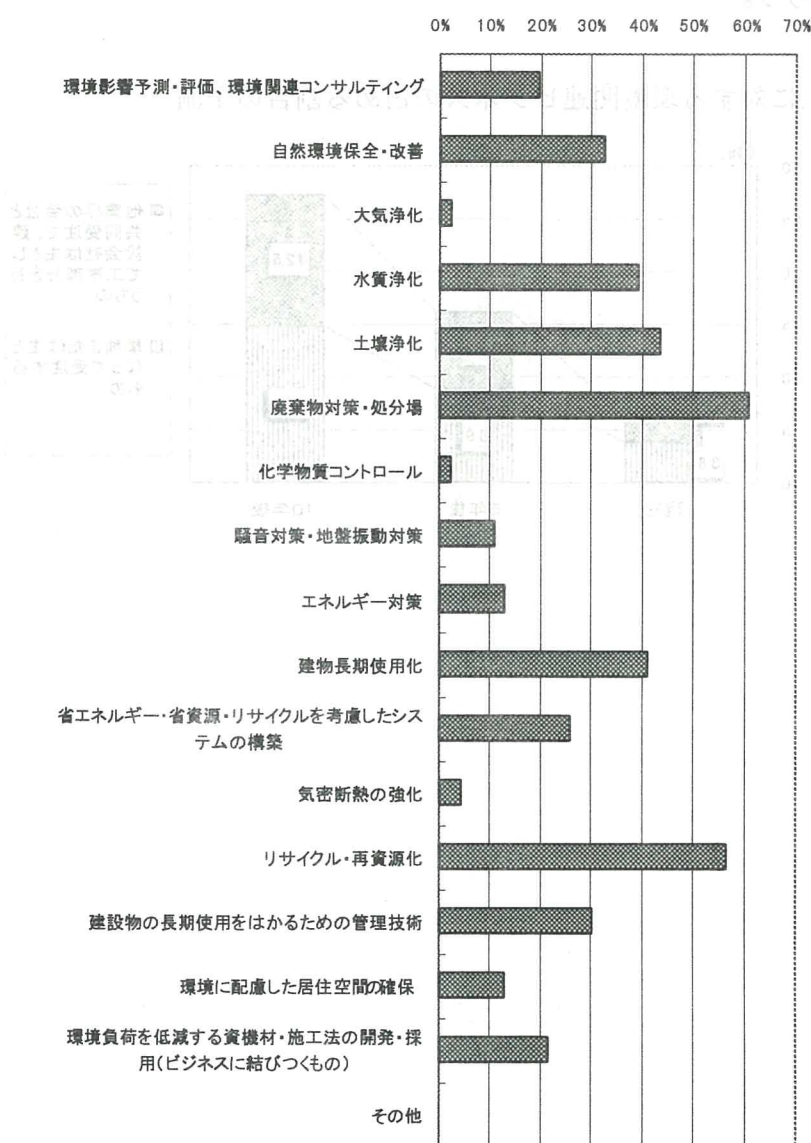


注) パーセンテージは全有効回答数に対する割合(一社につき最大5項目までの複数回答)

## 7. 発注者・顧客のニーズの大きい分野

環境関連で発注者・顧客からの問い合わせがとくに多い分野に対する質問については、半数を超える会社が「廃棄物対策・処分場」「リサイクル・再資源化」と回答している。次いで、「土壌浄化」「建物長期使用化」「水質浄化」と続いている。この結果は、ビジネス分野として、今後重点をおく分野のアンケート結果ともほぼ一致していることから、発注者、顧客のニーズに対応することが必要との認識の顕れと考えられる。

図7 発注者、顧客からの問い合わせがとくに多い分野



注) パーセンテージは全有効回答数に対する割合(一社につき最大5項目までの複数回答)



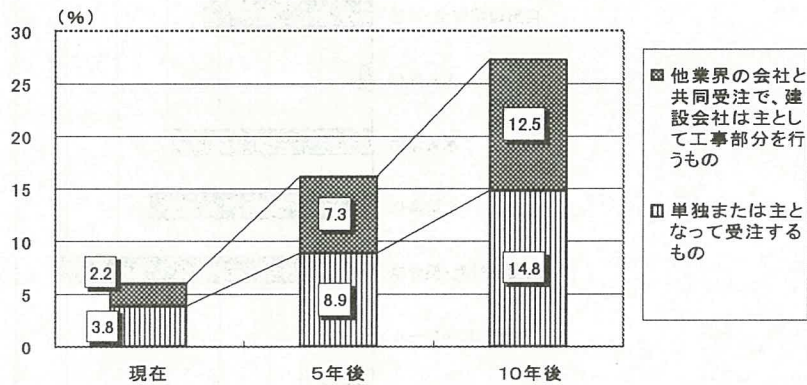
## 8. 建設業における環境ビジネス市場規模予測

通常、建設会社の受注を仕分ける場合、「環境」を単独の工種として分類されておらず、現在どれほどの受注量があるか実体を正確に把握するのは極めて困難である。

そこで、会社の売上のうち、どのくらいの割合で環境ビジネスが伸びるかアンケートを行い、会社の売上規模を踏まえて推測したのが下図である。

この結果、現状は6%であるが、今後右肩上がりに成長を続け、5年後には16%、10年後には30%近くにまで占めるであろうという数字が出ている。これは、環境ビジネス担当者の期待も込められているが、この分野において成長性・可能性が潜在することは論をまつまでもないであろう。

図8 会社の売上に対する環境関連ビジネスの占める割合の予測



<参考> 「建設業における環境ビジネス」領域別一覧表

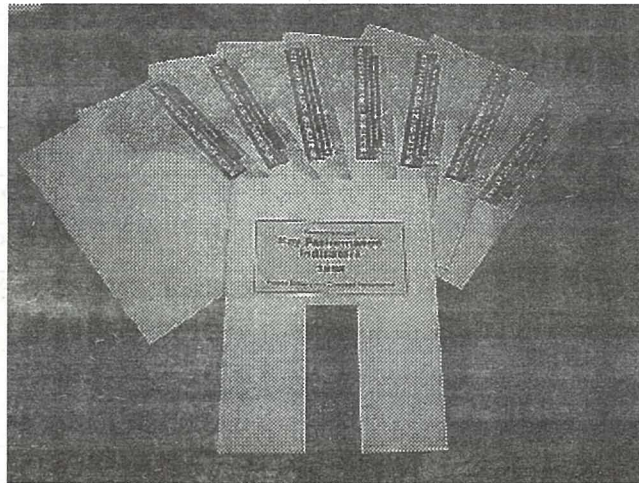
建設業における実体的な環境ビジネスを考えると、建設活動そのものが、あらゆる自然環境への負荷と関わり、広範囲にわたるため、明確な区分線を引くことは極めて困難であるが、共通要素の高いものをまとめ、下表のように分類した。この分類表をもとにアンケートの設問を作成した。

| 環境ビジネス領域                                | 参考事例   |
|---|--|
| 環境影響予測・評価、環境関連コンサルティング                  | 省エネ診断シュミレーション<br>音環境シュミレーション<br>マネジメントシステム(ISO等)構築コンサルティング |
| 自然環境保全・改善                               | ビオトープ<br>緑化技術観創造<br>バードサンクチュアリの創出                          |
| 大気浄化                                    | 大気浄化システム   |
| 水質浄化                                    | 河川、湖沼、海水、地下水浄化システム   |
| 土壌浄化                                    | 土壌浄化、土壌ガス浄化システム  |
| 廃棄物対策・処分場                               | 産業廃棄物処分場、ゴミ処分場<br>焼却(熔融)施設、灰処理                             |
| 化学物質コントロール                              | 農薬流出防止<br>廃水処理   |
| 騒音対策・地盤振動対策                             | 吸遮音パネル   |
| エネルギー対策                                 | 太陽光・地熱・風力発電<br>ゴミ固形燃料化技術                                   |
| 建物長期使用化                                 | 耐震補強<br>スケルトン住宅  |
| 省エネルギー・省資源・リサイクルを考慮したシステムの構築            | 地域エネルギー利用システム<br>躯体蓄熱システム<br>雑排水再利用システム                    |
| 気密断熱の強化                                 | 高性能断熱材など   |
| リサイクル・再資源化                              | 建設廃材処理システム<br>オンサイトコンポスティング<br>建設発生土利用技術<br>生ゴミ(食品残さ)リサイクル |
| 建設物の長期使用をはかるための管理技術                     | 環境に配慮したリニューアル技術<br>居住環境を壊さない建築物リニューアル<br>建設物のライフサイクルマネジメント |
| 環境に配慮した居住空間の確保                          | 環境共生住宅<br>太陽光照明<br>室内環境改善                                  |
| 環境負荷を低減する資機材・施工法の開発・採用<br>(ビジネスに結びつくもの) | 無騒音・低振動工法<br>プラスチック型枠                                      |

(担当：森井)

## Ⅱ. 英国建設産業におけるパフォーマンス測定指標－Key Performance Indicators－

1998年7月の「Rethinking Construction」の答申を受けた形で、英国では DETR（環境交通地域省）と CIB（建設産業委員会）が共同で運営する Construction Best Practice Programme（建設業最善実行計画）により、建設業者あるいはプロジェクトにおける”パフォーマンス”測定のための指標（Key Performance Indicators）が開発された。その概要を紹介する。



写真－1 Key Performance Indicators パッケージ

### 1. 背景

英国建設業の諸問題を検討すべく、プレスコット副首相兼環境交通地域相の諮問によって設置された「建設タスクフォース」は1998年7月、「Rethinking Construction」と題するレポートを答申した（詳細については、研究所だより1998年12月号、1999年1月号・2月号参照）。この中では、調達過程においてこれまで入札に依存してきた（注：英国建設業界では、元請業者が下請業者や資材納入業者を選定する場合、個別プロジェクトごとに価格競争による入札を実施するシステムを基本としてきた）ことを改め、サプライチェーン（ここでは、あるゼネコンを中心とした、コンサルタント・専門工事業者・その他サプライヤーからなる一連の企業群）におけるパートナーリング（極めて簡単に言えば、日本のゼネコンにおける協力会組織のようなものを作ろうとすること）を推進し、そのパートナーの選定に当たっては Value for Money の見地から各社および個別プロジェクトのパフォーマンス測定方法を導入すべきであることが謳われていた。

このような流れの中で、環境交通地域省（DETR）および建設産業委員会（CIB、政府や業界団体など官民挙げて参加している総合的な組織）が共同で運営する

Construction Best Practice Programme (以下 CBPP) が、このほど”Key Performance Indicators” (略称 KPIs) と称する指標を一般に公開した。

## 2. KPIs の概要

現在英国建設業界では、「パートナーリング」の流れを受けて、今後最低5年程度は同じパートナーとサプライチェーンを組んで仕事を獲得しようという動きがあるが、その中で、発注者が元請業者を選んだり、また元請業者が専門工事業者と「パートナーリング」する際にその相手进行评估したり、あるいは企業が自社のパフォーマンス改善のために自己診断するうえで共通の指標として用いることができるのがこの KPIs である。つまり、KPIs はわが国における経営事項審査のように発注者が企業のランク分けをするためのものではなく、あくまで個別企業あるいはプロジェクトについてパフォーマンス測定し、個別に発揮したパフォーマンスが、全建設会社またはプロジェクトのなかでどのあたりに位置するかを診断するものである。KPIs には「建設全般」のほかに、「新規住宅建築 (公共)」「新規住宅建築 (民間)」「新規非住宅建築 (公共)」「新規非住宅建築 (民間)」「インフラ建設」「維持補修」の各分野に対してそれぞれ診断シートがあり、この7枚と解説書をあわせたパックとして£19.95 で頒布されている。

KPIs を利用するに当たって用意するパフォーマンス指標は、①施工物に対する顧客満足度、②サービスに対する顧客満足度、③工事の欠陥、④コストの確実性、⑤工期の確実性、⑥利益率、⑦生産性、⑧安全性、⑨コストの対前年比変化、⑩工期の対前年比変化、の10項目(下線部は企業評価、それ以外はプロジェクト評価)である。それぞれの計算の仕方は解説書に記載されている。

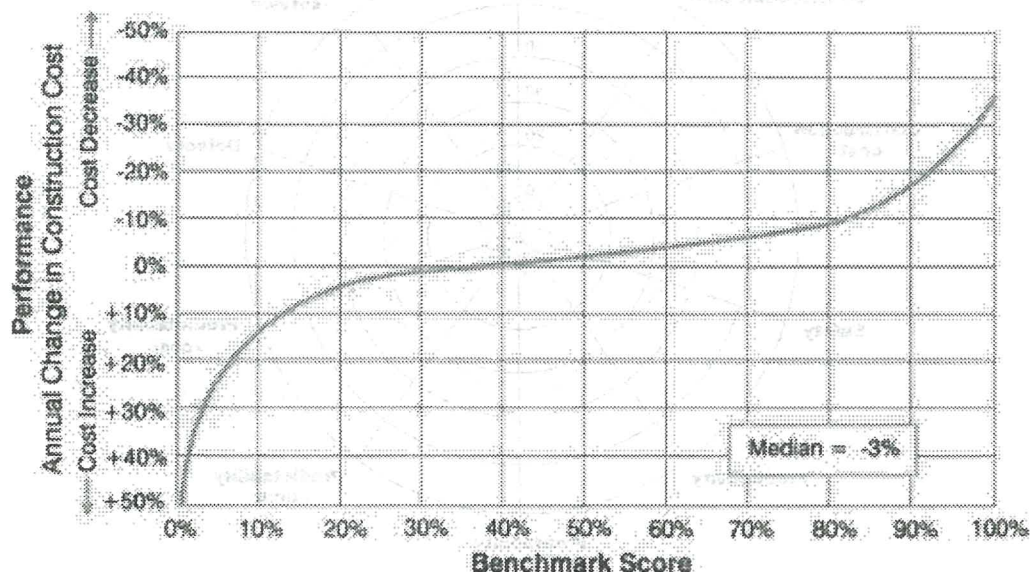


図-1 KPIs の診断シートのグラフ (一部)

各項目に対しては図-1のようなグラフが用意されている。このグラフのカーブは、1998年の各社（またはプロジェクト）のパフォーマンス指標を集計（DETR、CCF※などが実施）することで作成されたものであり、例えばベンチマークスコアが60%の場合、集計対象のうち60%の企業（またはプロジェクト）は当該項目ではこれよりもパフォーマンスが悪く、40%の企業（またはプロジェクト）はパフォーマンスがこれと同等以上であったことを示す。（※Construction Clients Forum）

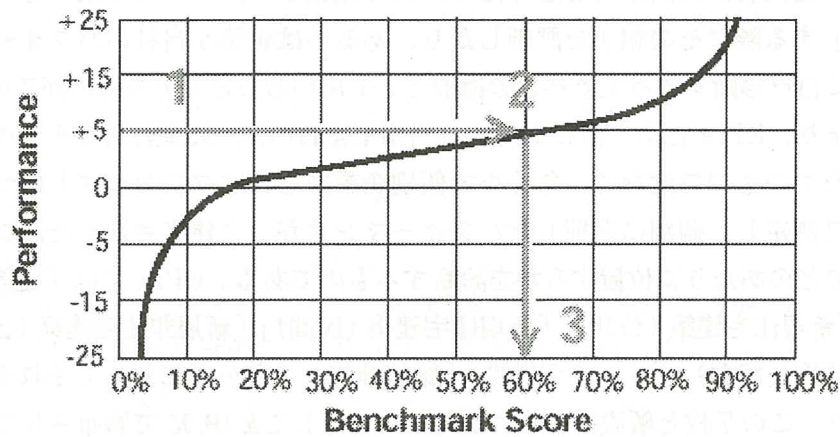


図-2 ベンチマークスコアの算出方法

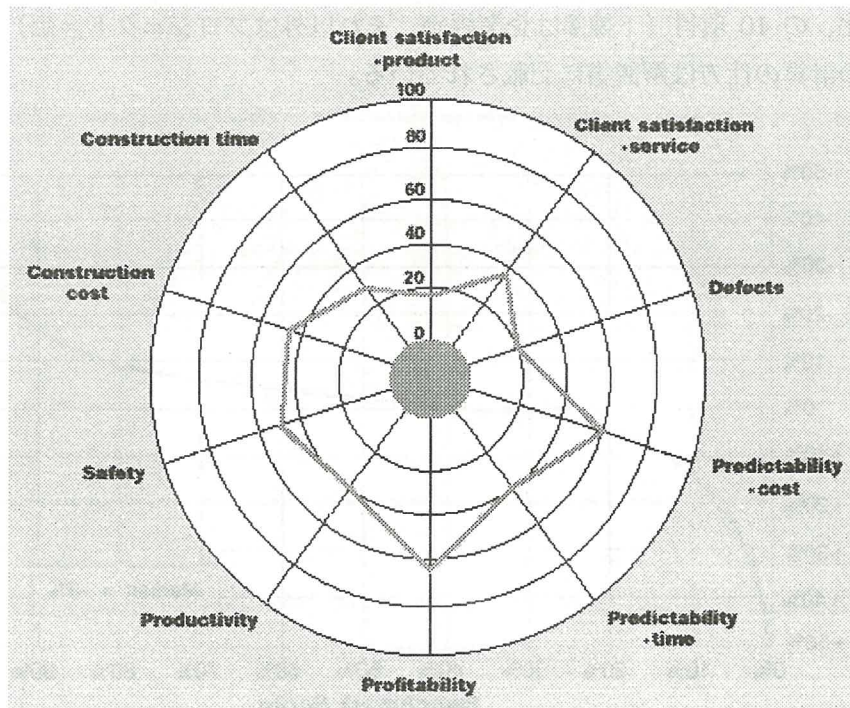


図-3 レーダーチャートへの記入

図-2のようにパフォーマンスからベンチマークスコアを算定し、これで得られたベンチマークスコアが10項目揃ったら、図-3のようにレーダーチャートに記入する。

これを記入するだけでもパフォーマンスの長所・短所が明確になり、今後改善すべき点がある程度はつきりするが、CBPP ではこの診断結果を基に、さらに詳細なコンサルティングを受け付けている。そのアプローチ方法としては、①ヘルプデスクでの相談、②ウェブサイト (<http://www.cbpp.org.uk>) からの情報入手、③各種のケーススタディの配布、④ワークショップの実施、⑤CBPP からの会社訪問を挙げている。

このように、KPIs は建設業者のパフォーマンス診断および改善ツールとしての位置づけが強い。これに代表されるように、英国では官民共通の認識をもって建設産業の体質改善を図ろうとしている点が非常に注目される点である。CIB の Operations Director、Derek Rees 氏によれば、この KPIs は建設業者に対する「目覚まし時計」であり、各社には早く目覚めて欲しいとの期待が込められているとのことである。

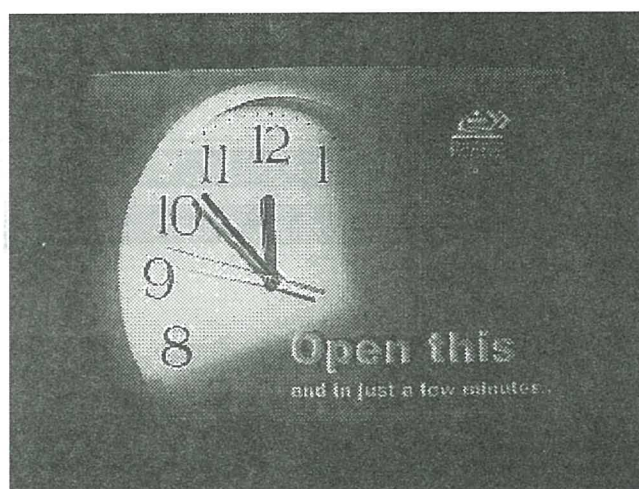


写真-2 KPIs のパンフレットに描かれた時計

### 3. わが国の建設産業界に対する示唆

「Rethinking Construction」に示されているように、英国ではサプライチェーンのパートナーリングを進めようとしている最中であり、この点では入札などによって協力会組織の枠にとらわれない調達を模索し始めているわが国のゼネコンを主体とする建設産業界とは逆方向の動きであるともいえ、事情が異なる点が多い。しかし、わが国においても品質の確保とコスト縮減の両立、顧客満足度の重視、不良不適格業者の排除が訴えられている今日、各社の実際のパフォーマンスについて、より明確かつタイムリーに評価する必要があるだろう。その意味では、KPIs はわが国建設産業界にとっても大いに参考になるのではないかとと思われる。

(文中の図はすべて <http://www.cbpp.org.uk> から)

(担当：今西)

### Ⅲ. 建設関連産業の動向 —アスファルト—

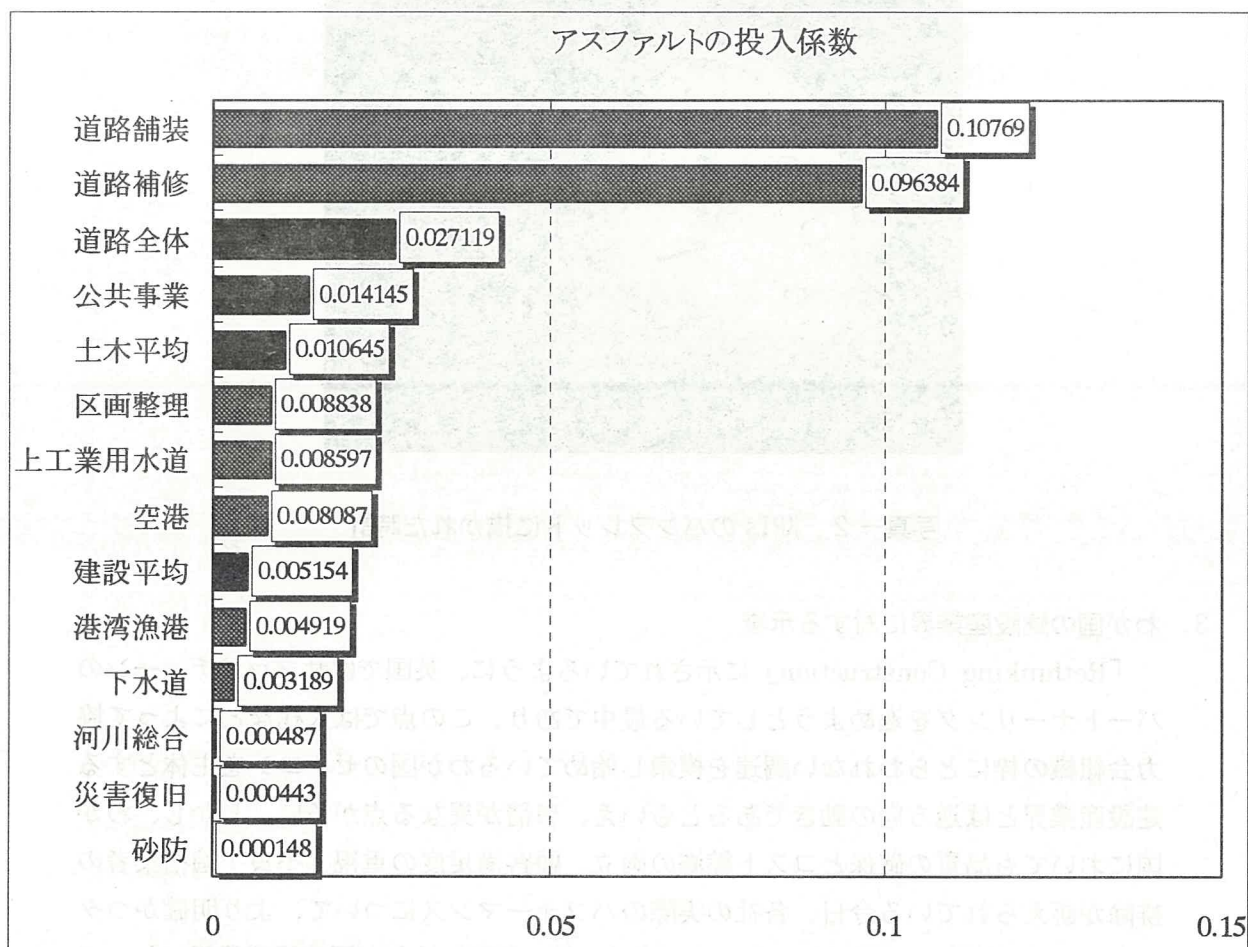
建設産業に投入される資材は多岐に渡るが、中でも特に建設業との結びつきが強く、生産目的の多くを建設用途に負っているのがアスファルトである。

本稿では、建設投資との関連を中心にアスファルト産業の現状と動向を分析する。

#### 1. 建設需要に依存するアスファルト

平成6年産業連関表により、建設需要に対応する投入係数を工事種類ごとに比較すると、下図の通りとなる（工事の生産1単位当りに投入されるアスファルトの単位を示す）。

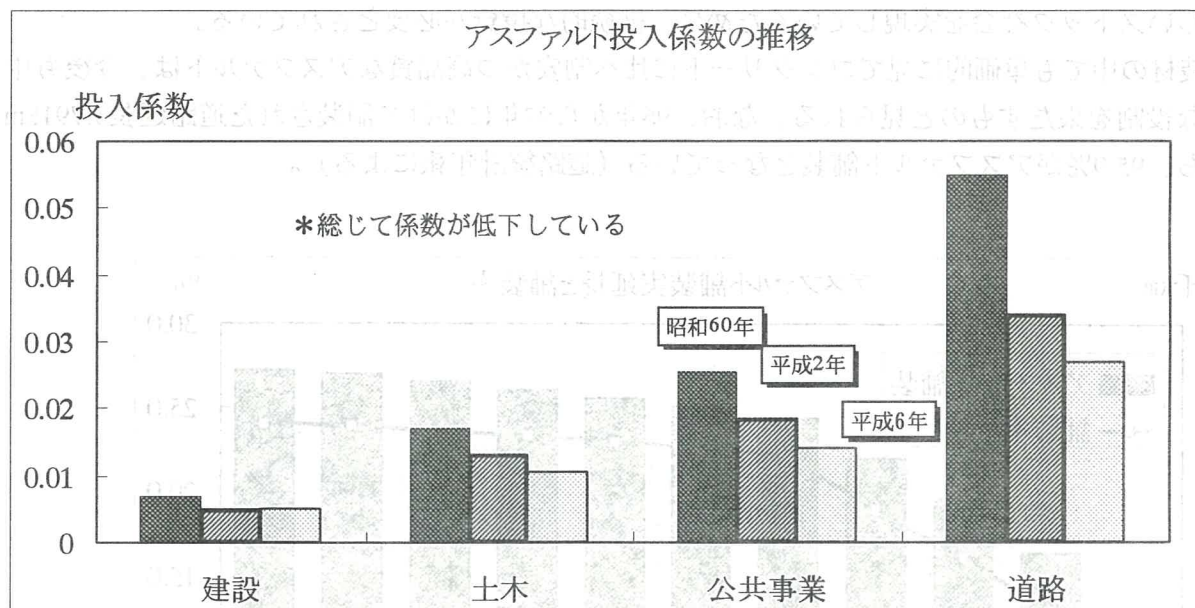
投入係数が高いほど、当該工事で使用するアスファルト量が多くなる。アスファルトの生産量は、建設投資の中でも特に道路投資に深く依存していることが分かる。



## 2. 投入係数の経年的な低下

建設の日本経済の成長と発展の歴史

昭和60年、平成2年、平成6年の産業連関表を比較すると、投入係数は総じて下降している。これは、生産1単位当りに投入される人件費等の比率（投入材ではなく付加価値に計上される）が上昇したことや、アスファルトの材料となる原油の輸入価格の下落が影響していると思われる。



昭和60年当時1ドル200円の相場が、平成2年には135円、平成6年には100円ちょうど（いずれも年末）にまで円高が進行した。これが原油自体の価格下落とともに円建ての輸入価格を押し下げ、その二次製品であるアスファルトの価格低下につながったものと考えられる。

一方、賃金指数は一貫して上昇しており（平成2年を100とすると、平成6年は106.8）、生産額に占める賃金比率が上がり、投入係数の低下につながっている。

## 3. 建設市場縮小の影響

最近の建設投資の動向を見ると、97年度・98年度と2年連続で減少しており、公共事業による下支えがあるものの民需の低迷を補いきれずに、建設市場は縮小している。今後の見通しでも、99年度は横這いとどまるものの2000年度は再びマイナスになるものと見られる（建設経済研究所による建設投資見通し）。

建設需要の減退は、関連産業の生産に影響を与えることは否定できない。投入係数が低下傾向にあるとはいえ、アスファルトの生産量は道路投資をはじめとする建設投資の動向に左右されるため、今後も伸び悩みが予想される。

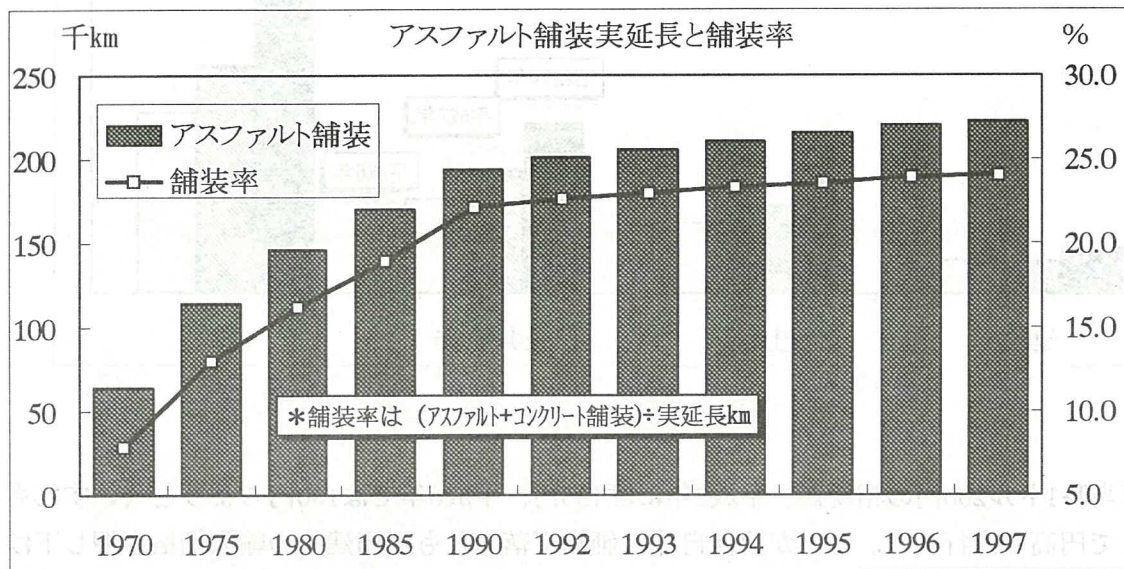
平成6年の投入係数を用いた試算では、98年度建設投資額70兆4,643億円に対して投入されるアスファルトが3,631億円であるが、2000年度建設投資額65兆7,444億円（予測）に対しては同3,388億円となり、大きく減少する。



#### 4. 継続的整備が望まれる日本の道路

社会資本整備の現状を見る限り、中長期的に舗装材に対する潜在的な需要は大きいといえる。欧米先進諸国に比べると国内道路の舗装率は低く、また高速道路延長も劣っている（乗用車保有千台当り98kmに対し、米独仏は各200～300km台）。フローのGDPが世界第2位である経済大国に相応しいストック社会を実現していくために、継続的な投資が必要とされている。

舗装材の中でも単価的に見てコンクリートに比べ割安かつ高品質なアスファルトは、今後も中心的な役割を果たすものと見られる。なお、96年から97年にかけて舗装された道路延長3,791kmのうち、95.9%がアスファルト舗装となっている（道路統計年報による）。



(担当：青木)

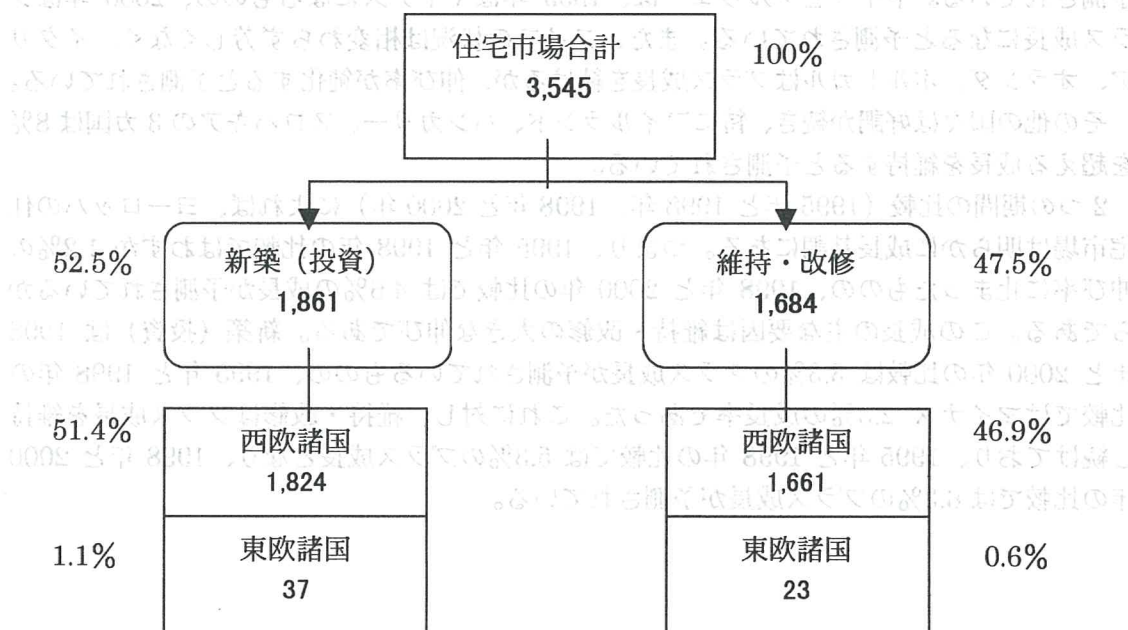
#### IV. ヨーロッパ諸国の住宅市場

— 「第47回ユーロコンストラクト会議」資料から —

1999年6月にブラハで開催された、第46回ユーロコンストラクト会議のレポートより、ヨーロッパ諸国19カ国の住宅市場について紹介する。

##### 1. ヨーロッパの住宅市場の構造

表-1 1998年の住宅市場：単位 億ユーロ、1998年価格



注1) 西欧諸国：オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリスの15カ国

注2) 東欧諸国：チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキアの4カ国

注3) 参考：1998年の円の対ユーロ、期中平均レートは146.61円

注4) 参考：1998年の日本の住宅投資（新築）は21兆1,540億円（名目値）であり、ユーロ諸国の新築（投資）に対する比率は78%であった。

1998年のヨーロッパ諸国の住宅市場は合計で3,545億ユーロ（対前年比実質伸び率0%）となった。内訳は、新築住宅が52.5%（1,861億ユーロ）、維持・改修が47.5%（1,684億ユーロ）であった。

新築と維持・改修の割合は西欧諸国ではほぼ拮抗しているが、東欧諸国においては新築住宅の方が優勢である。（新築住宅62%に対し、維持改修が38%）

東欧諸国の市場規模は未だ小さい。ヨーロッパ諸国全体の住宅市場に占める割合は2%（61億ユーロ）であり、維持・改修についてはわずかに1%弱（23億ユーロ）に過ぎない。また、建設市場全体に対する割合は住宅市場が46%となっており、同じく新築住宅のシェアは24%、住宅の維持・改修は22%となっている。

ヨーロッパ諸国の住宅市場の中では、ドイツが最も大きく全体の31%を占めている。

内訳は、維持・改修が430億ユーロ（維持・改修全体に占める割合は25.5%）であり新築住宅が668億ユーロ（新築投資全体に占める割合は36%）となっている。

このようにドイツでは新築（投資）が維持・改修を大きく上回っているが、イギリスやイタリアでは反対に維持・改修が、新築（投資）を大きく上回っていることが一つの特徴をなしている。

## 2. 住宅市場の今後の予測

オーストリアとデンマークは不調が続き、1999年と2000年は両方ともマイナス成長が予測されている。ドイツとノルウェーは、1999年はマイナスになるものの、2000年はプラス成長になると予測されている。また、スイスの状況は相変わらず芳しくなく、イタリア、オランダ、ポルトガルはプラス成長を続けるが、伸び率が鈍化すると予測されている。

その他の国々は好調が続き、特にアイルランド、ハンガリー、スロバキアの3カ国は8%を超える成長を維持すると予測されている。

2つの期間の比較（1995年と1998年、1998年と2000年）によれば、ヨーロッパの住宅市場は明らかに成長基調にある。つまり、1995年と1998年の比較ではわずか1.2%の伸び率に止まったものの、1998年と2000年の比較では4.6%の成長が予測されているからである。この成長の主な要因は維持・改修の大きな伸びである。新築（投資）は1998年と2000年の比較は3.3%のプラス成長が予測されているものの、1995年と1998年の比較ではマイナス2.3%の成長率であった。これに対し、維持・改修はプラス成長を維持し続けており、1995年と1998年の比較では5.3%のプラス成長となり、1998年と2000年の比較では6.3%のプラス成長が予測されている。



表-2 西欧各国の住宅市場の推移

(単位：10億ユーロ(1998年価格)、下段対前年伸び率(%))

|        | 1996          | 1997          | 1998          | 1999 <sup>注1)</sup> | 2000 <sup>注1)</sup> |
|--------|---------------|---------------|---------------|---------------------|---------------------|
| オーストリア | 11.4<br>4.0   | 11.4<br>0.3   | 11.7<br>2.7   | 11.6<br>-1.4        | 11.3<br>-2.0        |
| ベルギー   | 11.8<br>-3.5  | 12.3<br>4.6   | 12.7<br>3.0   | 13.1<br>3.2         | 13.6<br>3.5         |
| デンマーク  | 5.1<br>6.4    | 5.5<br>6.9    | 5.7<br>4.1    | 5.5<br>-4.6         | 5.2<br>-4.3         |
| フィンランド | 3.8<br>-1.0   | 4.6<br>22.0   | 5.0<br>9.0    | 5.2<br>5.0          | 5.5<br>5.0          |
| フランス   | 47.1<br>-3.7  | 46.9<br>-0.4  | 48.2<br>2.8   | 50.9<br>5.5         | 52.0<br>2.2         |
| ドイツ    | 114.9<br>-0.5 | 114.1<br>-0.7 | 109.8<br>-3.8 | 109.4<br>-0.4       | 110.1<br>0.7        |
| アイランド  | 5.4<br>20.4   | 5.8<br>8.2    | 6.3<br>8.9    | 7.0<br>11.6         | 7.6<br>8.3          |
| イタリア   | 48.4<br>-0.7  | 47.4<br>-1.9  | 47.5<br>0.2   | 49.6<br>4.4         | 50.2<br>1.2         |
| オランダ   | 14.2<br>1.8   | 15.0<br>5.3   | 14.7<br>-2.1  | 15.1<br>3.2         | 15.1<br>0.0         |
| ノルウェー  | 4.6<br>6.5    | 5.2<br>14.8   | 5.0<br>-5.7   | 4.8<br>-2.2         | 4.9<br>1.0          |
| ポルトガル  | 3.7<br>3.0    | 4.2<br>11.6   | 4.5<br>7.9    | 4.9<br>8.0          | 4.9<br>1.1          |
| スペイン   | 22.9<br>5.3   | 24.5<br>6.8   | 26.3<br>7.2   | 27.9<br>6.1         | 28.7<br>2.9         |
| スウェーデン | 6.3<br>6.2    | 5.6<br>-10.5  | 5.7<br>2.1    | 5.9<br>3.6          | 6.4<br>8.2          |
| スイス    | 9.9<br>-7.0   | 9.3<br>-6.4   | 9.3<br>0.5    | 9.3<br>0.5          | 9.5<br>1.4          |
| イギリス   | 35.2<br>-0.9  | 36.8<br>4.4   | 36.0<br>-2.0  | 36.6<br>1.7         | 38.5<br>5.1         |
| 合計     | 344.7<br>-0.1 | 348.6<br>1.2  | 348.4<br>-0.1 | 356.9<br>2.4        | 363.6<br>1.9        |

東欧各国の建設市場の推移

|        | 1996        | 1997        | 1998         | 1999 <sup>注1)</sup> | 2000 <sup>注1)</sup> |
|--------|-------------|-------------|--------------|---------------------|---------------------|
| チェコ    | 0.4<br>30.8 | 0.7<br>51.5 | 0.8<br>11.4  | 0.8<br>9.3          | 0.9<br>6.3          |
| ハンガリー  | 1.4<br>10.0 | 1.5<br>4.0  | 1.3<br>-16.0 | 1.4<br>9.0          | 1.5<br>10.0         |
| ポーランド  | 3.4<br>0.5  | 3.6<br>7.9  | 3.8<br>4.2   | 4.0<br>6.8          | 4.4<br>7.9          |
| スロヴァキア | 0.2<br>1.3  | 0.2<br>17.9 | 0.3<br>11.0  | 0.3<br>9.2          | 0.3<br>14.4         |
| 合計     | 5.4<br>4.9  | 6.0<br>10.8 | 6.1<br>0.3   | 6.5<br>7.7          | 7.1<br>8.4          |

出所：第47回ユーロコンストラクト会議資料(1999.06)による。

注1：99年・2000年は各国の調査機関による予測値

(担当：上野)

# 建設経済研究所のホームページ

HPアドレス <http://www.rice.or.jp>

E-MAIL [webmaster@rice.or.jp](mailto:webmaster@rice.or.jp)

財団法人建設経済研究所では、ホームページを開設し、最新の発表内容について掲載しています。ぜひともご活用ください。

## 掲載内容一覧

### <研究所の紹介>

- ・あいさつ
- ・組織・機構
- ・研究テーマ
- ・所在地案内

### <定期発表>

- ・Monthly (研究所だより)
- ・日本経済と公共投資概要版
- ・建設経済モデルによる建設投資の見通し
- ・主要建設会社決算分析
- ・アジアコンストラクト会議
- ・ユーロコンストラクト会議

### <その他の発表>

- ・地方公共団体の「公共工事コスト縮減対策に関する行動計画」～平成9年度の実施状況フォローアップについて
- ・主要建設会社の経営及び資産・債権債務の推移と現状

### <English Homepage (英語版)>

- ・研究所の紹介
- ・アジアコンストラクト会議
- ・ユーロコンストラクト会議
- ・建設経済モデルによる建設投資の見通し

建設経済研究所ホームページ制作：伊藤

(週土：10時)

建設経済研究所のホームページ (03-5780-1111)